

平成24年度

地方債計画

総務省

平成24年度地方債計画

(通常収支対応分)

(単位：億円、%)

項 目	平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	18,630	19,980	△ 1,350	△ 6.8
2 公営住宅建設事業	1,174	1,218	△ 44	△ 3.6
3 災害復旧事業	290	290	0	0.0
4 緊急防災・減災事業	-	-	-	-
5 教育・福祉施設等整備事業	3,821	3,977	△ 156	△ 3.9
(1) 学校教育施設等	1,308	1,385	△ 77	△ 5.6
(2) 社会福祉施設	201	215	△ 14	△ 6.5
(3) 一般廃棄物処理	964	1,000	△ 36	△ 3.6
(4) 一般補助施設等	748	777	△ 29	△ 3.7
(5) 施設(一般財源化分)	600	600	0	0.0
6 一般単独事業	15,447	16,300	△ 853	△ 5.2
(1) 一般	4,390	4,539	△ 149	△ 3.3
(2) 地域活性化	471	500	△ 29	△ 5.8
(3) 防災対策	951	987	△ 36	△ 3.6
(4) 地方道路等	2,385	2,474	△ 89	△ 3.6
(5) 旧合併特例	7,250	7,800	△ 550	△ 7.1
7 辺地及び過疎対策事業	3,297	3,112	185	5.9
(1) 辺地対策	397	412	△ 15	△ 3.6
(2) 過疎対策	2,900	2,700	200	7.4
8 公共用地先行取得等事業	472	490	△ 18	△ 3.7
9 行政改革推進	2,400	2,800	△ 400	△ 14.3
10 調 整	100	100	0	0.0
計	45,631	48,267	△ 2,636	△ 5.5
二 公営企業債				
1 水道事業	3,636	3,674	△ 38	△ 1.0
2 工業用水道事業	276	221	55	24.9
3 交通事業	2,356	2,357	△ 1	△ 0.0
4 電気事業・ガス事業	70	65	5	7.7
5 港湾整備事業	618	561	57	10.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,374	2,844	530	18.6
7 市場事業・と畜場事業	759	224	535	238.8
8 地域開発事業	1,304	1,567	△ 263	△ 16.8
9 下水道事業	11,908	11,659	249	2.1
10 観光その他事業	131	108	23	21.3
計	24,432	23,280	1,152	4.9
合 計	70,063	71,547	△ 1,484	△ 2.1

(単位：億円、%)

項 目		平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		300	300	0	0.0
四被災施設借換債		-	-	-	-
五臨時財政対策債		61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
六退職手当債		3,700	3,900	△ 200	△ 5.1
七国の予算等貸付金債		(1,195)	(1,165)	(30)	(2.6)
総 計		(1,195) 135,396	(1,165) 137,340	(30) △ 1,944	(2.6) △ 1.4
内 訳	普通会計分	111,654	114,772	△ 3,118	△ 2.7
	公営企業会計等分	23,742	22,568	1,174	5.2
資金区分					
公 的 資 金		55,705	56,240	△ 535	△ 1.0
財 政 融 資 資 金		36,188	37,310	△ 1,122	△ 3.0
地方公共団体金融機構資金		19,517	18,930	587	3.1
(国の予算等貸付金)		(1,195)	(1,165)	(30)	(2.6)
民 間 等 資 金		79,691	81,100	△ 1,409	△ 1.7
市 場 公 募		44,400	42,000	2,400	5.7
銀 行 等 引 受		35,291	39,100	△ 3,809	△ 9.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成24年度地方債計画
(東日本大震災に関連する事業分)

(1) 東日本大震災復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目		平成24年度 計 画 額
一般会計債		
	公営住宅建設事業	123
	災害復旧事業	38
	一般単独事業	4
公営企業債		
	水道事業	10
	病院事業・介護サービス事業	21
	市場事業・と畜場事業	1
	下水道事業	12
被災施設借換債		150
国の予算等貸付金債		(8)
総 計		(8) 359
内 訳	普 通 会 計 分	127
	公 営 企 業 会 計 等 分	232
資 金 区 分	公 的 資 金	
	財 政 融 資 資 金	129
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	230
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(8)

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(2) 緊急防災・減災事業

(単位：億円)

項 目		平成24年度 計 画 額
一般会計債		
	公営住宅建設事業	178
	緊急防災・減災事業	3,995
公営企業債		
	水道事業	216
	工業用水道事業	1
	下水道事業	156
総 計		4,546
内 訳	普 通 会 計 分	4,173
	公 営 企 業 会 計 等 分	373
資 金 区 分	公 的 資 金	
	財 政 融 資 資 金	2,553
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	1,993

(参考)

平成24年度地方債計画

(通常収支対応分と東日本大震災に関連する事業分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	18,630	19,980	△ 1,350	△ 6.8
2 公営住宅建設事業	1,475	1,218	257	21.1
3 災害復旧事業	328	290	38	13.1
4 緊急防災・減災事業	3,995	-	3,995	皆増
5 教育・福祉施設等整備事業	3,821	3,977	△ 156	△ 3.9
(1) 学校教育施設等	1,308	1,385	△ 77	△ 5.6
(2) 社会福祉施設	201	215	△ 14	△ 6.5
(3) 一般廃棄物処理	964	1,000	△ 36	△ 3.6
(4) 一般補助施設等	748	777	△ 29	△ 3.7
(5) 施設(一般財源化分)	600	600	0	0.0
6 一般単独事業	15,451	16,300	△ 849	△ 5.2
(1) 一般	4,394	4,539	△ 145	△ 3.2
(2) 地域活性化	471	500	△ 29	△ 5.8
(3) 防災対策	951	987	△ 36	△ 3.6
(4) 地方道路等	2,385	2,474	△ 89	△ 3.6
(5) 旧合併特例	7,250	7,800	△ 550	△ 7.1
7 辺地及び過疎対策事業	3,297	3,112	185	5.9
(1) 辺地対策	397	412	△ 15	△ 3.6
(2) 過疎対策	2,900	2,700	200	7.4
8 公共用地先行取得等事業	472	490	△ 18	△ 3.7
9 行政改革推進	2,400	2,800	△ 400	△ 14.3
10 調 整	100	100	0	0.0
計	49,969	48,267	1,702	3.5
二 公営企業債				
1 水道事業	3,862	3,674	188	5.1
2 工業用水道事業	277	221	56	25.3
3 交通事業	2,356	2,357	△ 1	△ 0.0
4 電気事業・ガス事業	70	65	5	7.7
5 港湾整備事業	618	561	57	10.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,395	2,844	551	19.4
7 市場事業・と畜場事業	760	224	536	239.3
8 地域開発事業	1,304	1,567	△ 263	△ 16.8
9 下水道事業	12,076	11,659	417	3.6
10 観光その他事業	131	108	23	21.3
計	24,849	23,280	1,569	6.7
合 計	74,818	71,547	3,271	4.6

(単位：億円、%)

項 目		平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		300	300	0	0.0
四被災施設借換債		150	-	150	皆増
五臨時財政対策債		61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
六退職手当債		3,700	3,900	△ 200	△ 5.1
七国の予算等貸付金債		(1,203)	(1,165)	(38)	(3.3)
総 計		(1,203) 140,301	(1,165) 137,340	(38) 2,961	(3.3) 2.2
内 訳	普通会計分	115,954	114,772	1,182	1.0
	公営企業会計等分	24,347	22,568	1,779	7.9
資金区分					
公 的 資 金		60,610	56,240	4,370	7.8
財 政 融 資 資 金		38,870	37,310	1,560	4.2
地方公共団体金融機構資金		21,740	18,930	2,810	14.8
(国の予算等貸付金)		(1,203)	(1,165)	(38)	(3.3)
民 間 等 資 金		79,691	81,100	△ 1,409	△ 1.7
市 場 公 募		44,400	42,000	2,400	5.7
銀 行 等 引 受		35,291	39,100	△ 3,809	△ 9.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成24年度地方債計画について

平成24年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支対応分、東日本大震災に関連する事業分のそれぞれについて策定している。

なお、平成24年度から、民間資金債に係る地方債届出制度を導入することとしている。

1 通常収支対応分

(1) 概況

総額は1兆3,396億円となり、前年度に比べて1,944億円、1.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は1兆1,654億円で、前年度に比べて3,118億円、2.7%の減、公営企業会計等分は2兆3,742億円で、前年度に比べて1,174億円、5.2%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債6兆1,333億円を計上している。

(3) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(4) 財政融資資金の償還期間及び据置期間の延長

① 辺地対策事業（下水処理施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

② 過疎対策事業（下水処理施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

※ ①及び②は10年利率見直し方式による貸付について適用される。

(5) 公債費負担対策

高金利の地方債の公債費負担を軽減するため、平成24年度までの3年間で、1.1兆円程度の年利5%以上の公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行うこととし、必要に応じ借換債を発行できることとしている。

(6) 公営企業借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金に係る公営企業借換債については、300億円を計上している。

(7) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同じ割合の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災に関連する事業分

(1) 概況

東日本大震災復旧・復興事業として総額359億円、緊急防災・減災事業として総額4,546億円を計上している。

(2) 緊急防災・減災事業等の推進

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等の事業を推進するため、緊急防災・減災事業として3,995億円を計上している。

また、旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(3) 地方債資金の確保

東日本大震災に関連する事業については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	115,954	114,772	1,182	1.0
通常分	42,621	39,779	2,842	7.1
特別分	73,333	74,993	△1,660	△2.2
臨時財政対策債	61,333	61,593	△260	△0.4
財源対策債	8,200	9,400	△1,200	△12.8
退職手当債	3,700	3,900	△200	△5.1
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	24,347	22,568	1,779	7.9
総 計	140,301	137,340	2,961	2.2
通常分	66,968	62,347	4,621	7.4
特別分	73,333	74,993	△1,660	△2.2

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度計画		平成23年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	60,610	43.2	56,240	40.9	4,370	7.8
財 政 融 資 資 金	38,870	27.7	37,310	27.2	1,560	4.2
地方公共団体金融機構資金	21,740	15.5	18,930	13.8	2,810	14.8
(国の予算等貸付金)	(1,203)	-	(1,165)	-	(38)	(3.3)
民 間 等 資 金	79,691	56.8	81,100	59.1	△ 1,409	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	31.6	42,000	30.6	2,400	5.7
銀 行 等 引 受	35,291	25.2	39,100	28.5	△ 3,809	△ 9.7
合 計	140,301	100.0	137,340	100.0	2,961	2.2

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,000億円(前年度比3,000億円、4.2%増)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

(連絡先)

自治財政局地方債課
 担当：澤田管理官、小鍋係長
 電話：(代表)03-5253-6111
 (内線)23392、23396
 (直通)03-5253-5628
 (FAX)03-5253-5631

平成 24 年度市場公募地方債について

地域主権改革の進展に伴い、地方公共団体の自己責任による行財政運営が一層求められる中、市場における地方債資金の調達をより一層充実する。

1. 地方債計画計上額

市場公募地方債 4兆 4,400億円
 (地方債計画総額に占める構成比 H²³ 30.6% → H²⁴ 31.6%)

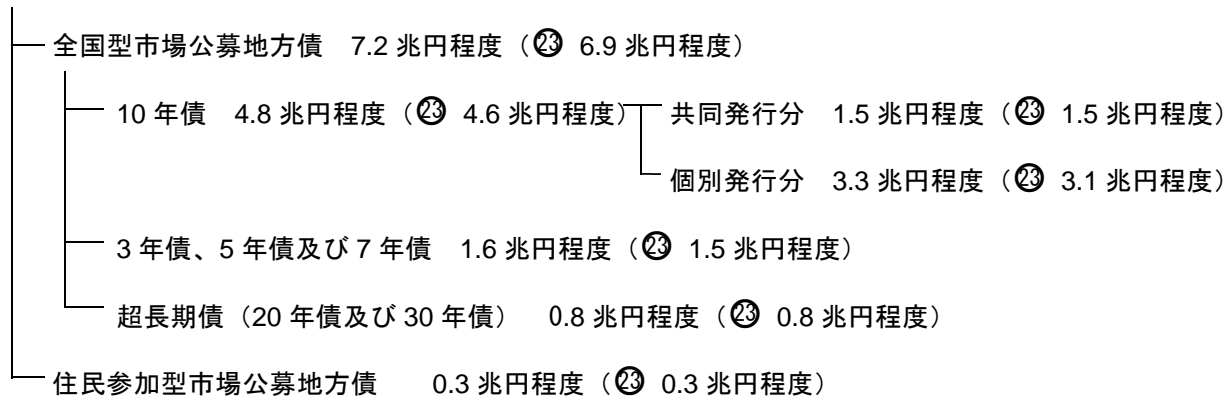
- (1) 全国型市場公募地方債 4兆 1,900億円 (前年度 3兆 9,500億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 2,500億円 (前年度 2,500億円)

2. 全国型市場公募地方債発行団体の拡大

新たに熊本市が100億円の発行を予定 (全体 52 団体 : 32 都道府県、20 指定都市)

〈参考 1〉平成 24 年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 7.5兆円程度 (23 7.2兆円程度)



(注 1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

(注 2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。

(注 3) 平成 23 年度の数値は平成 23 年度計画ベースの数値。

〈参考 2〉市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計上額推移

(単位 : 兆円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市場公募地方債	3.2	3.3	3.5	3.4	3.4	3.7	4.3	4.2	4.4
地方債計画総額 に占める構成比	18.1%	21.2%	25.1%	27.2%	27.2%	25.9%	27.0%	30.6%	31.6%

担当 地方債課 中村課長補佐、三好事務官
 (直通) 03-5253-5630
 (FAX) 03-5253-5631